

議案第10号

令和6年度銚子市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	28,300人
(2) 年間総処理水量	3,710,000立方メートル
(3) 1日平均処理水量	10,164立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
下水道管路整備事業	32,745千円
ポンプ場整備事業	7,000千円
処理場整備事業	155,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,599,000千円	
第1項 営業収益	609,059千円	
第2項 営業外収益	989,941千円	
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,586,000千円	
第1項 営業費用	1,486,361千円	
第2項 営業外費用	97,539千円	
第3項 特別損失	100千円	
第4項 予備費	2,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額592,363千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,262千円、減債積立金64,788千円、過年度分損益勘定留保資金70,746千円及び当年度分損益勘定留保資金448,567千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	620,637千円
第1項	企業債	420,800千円
第2項	他会計出資金	95,987千円
第3項	国庫補助金	103,750千円
第4項	負担金等	100千円
支		出
第1款	資本的支出	1,213,000千円
第1項	建設改良費	194,745千円
第2項	企業債償還金	916,255千円
第3項	他会計借入金償還金	102,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業費用	1 営業費用	全体計画見直し及び事業計画変更業務	40,920	令和6年度	25,630
				令和7年度	15,290

1 資本的 支出	1 建設改良 費	芦崎終末処理場改築 更新工事	1,256,000	令和6年度	155,000
				令和7年度	264,000
				令和8年度	837,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	420,800	普通貸借 又は 証券発行	年利 3.0% 以内。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後に おいては、当該見直 し後の利率	借入れ先の融通条件 による。ただし、企 業財政その他の都合 により繰上償還又は 低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、この経費の金額をこれ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なけ

ればならない。

(1) 職員給与費 67,849千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
563,722千円である。

令和6年2月27日提出

銚子市長 越川 信一

令和6年度銚子市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,599,000	
	1 営業収益		609,059	
		1 下水道使用料	584,309	公共下水道使用料 住宅団地下水道使用料
		2 他会計負担金	24,645	一般会計負担金
		3 その他営業収益	105	指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		989,941	
		1 他会計補助金	563,722	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	426,115	長期前受金収益化額
		3 雑 収 益	104	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			1,586,000	
	1 営業費用		1,486,361	
		1 管 渠 費	30,722	施設維持管理費
		2 ポ ン プ 場 費	12,203	施設維持管理費
		3 処 理 場 費	334,729	施設維持管理費
		4 住宅団地下水道費	25,947	施設維持管理費
		5 総 係 費	116,936	一般管理費
		6 減 価 償 却 費	963,634	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	2,190	固定資産除却費
	2 営業外費用		97,539	
		1 支 払 利 息	97,539	企業債等利息
	3 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	100	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			620,637	
	1 企 業 債		420,800	
		1 企 業 債	420,800	下水道事業債等
	2 他 会 計 出 資 金		95,987	
		1 他 会 計 出 資 金	95,987	一般会計出資金
	3 国 庫 補 助 金		103,750	
		1 国 庫 補 助 金	103,750	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金 等		100	
		1 受 益 者 負 担 金	100	受益者負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,213,000	
	1 建 設 改 良 費		194,745	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	32,745	マンホール等点検・調査等
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	7,000	マンホールポンプ改築更新
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	155,000	芦崎終末処理場改築更新工事
	2 企 業 債 償 還 金		916,255	
		1 企 業 債 償 還 金	916,255	元金償還金
	3 他 会 計 借 入 金 償 還 金		102,000	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	102,000	長期借入金償還金

令和6年度銚子市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,286
減価償却費	963,634
固定資産除却費	2,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 57
長期前受金戻入額	△ 426,115
支払利息	97,539
未収金の増減額 (△は増加)	924
未払金の増減額 (△は減少)	△ 264,951
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10
小計	375,895
利息の支払額	<u>△ 97,539</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	278,356
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 149,743
国庫補助金等による収入	121,715
受益者負担金による収入	100
その他資本的収入	0
その他資本的支出	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,928
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	438,895
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 916,255
他会計借入金の償還による支出	△ 102,000
他会計からの出資による収入	<u>95,987</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 483,373
資金増加額 (又は減少額)	△ 232,945
資金期首残高	<u>530,633</u>
資金期末残高	297,688

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	
		一 般 職	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(5) 7	36,963	19,567	56,530	11,319	67,849
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(5) 7	36,963	19,567	56,530	11,319	67,849
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 8	35,854	18,462	54,316	11,692	66,008
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(3) 8	35,854	18,462	54,316	11,692	66,008
比 較	損益勘定 支弁職員	(2) △ 1	1,109	1,105	2,214	△ 373	1,841
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	(2) △ 1	1,109	1,105	2,214	△ 373	1,841

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	660	336	341	34	3,210
	前 年 度	780	336	445	34	3,210
	比 較	△ 120	0	△ 104	0	0

休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
240	500	7,843	6,403
240	500	7,548	5,369
0	0	295	1,034

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	
		一 般 職	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 7	32,386	17,709	50,095	10,439	60,534
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(2) 7	32,386	17,709	50,095	10,439	60,534
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 8	31,475	17,305	48,780	10,927	59,707
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	() 8	31,475	17,305	48,780	10,927	59,707
比 較	損益勘定 支弁職員	(2) △ 1	911	404	1,315	△ 488	827
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(2) △ 1	911	404	1,315	△ 488	827

()内は、暫定再任用短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 勤 務 手 当 手 当	手 当
	本 年 度	660	336	235	3,210	240
	前 年 度	780	336	235	3,210	240
	比 較	△ 120	0	0	0	0

管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
500	6,908	5,620
500	6,635	5,369
0	273	251

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	
		一 般 職	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定 支弁職員 (3)		4,577	1,858	6,435	880	7,315
	資本勘定 支弁職員 ()						
	合 計 (3)		4,577	1,858	6,435	880	7,315
前 年 度	損益勘定 支弁職員 (3)		4,379	1,157	5,536	765	6,301
	資本勘定 支弁職員 ()						
	合 計 (3)		4,379	1,157	5,536	765	6,301
比 較	損益勘定 支弁職員 (0)		198	701	899	115	1,014
	資本勘定 支弁職員 ()						
	合 計 (0)		198	701	899	115	1,014

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	106	34	935	783
	前 年 度	210	34	913	
	比 較	△ 104	0	22	783

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	911	給与改定に伴う増減分	181	給与改定に伴う増分	給与改定の状況 前年度 ┌ 給料の改定率 1.26% └ 実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	340		平均昇給率 1.38%
		その他の増減分	390	職員数の変動等に係る増減分	
手 当	404	制度改正に伴う増減分	236	期 末 手 当 119	支給割合の変更 支給割合（改定後）年間 2.45 月分（改定前）年間 2.40 月分 実施時期 令和5年12月
				勤 勉 手 当 117	支給割合（改定後）年間 2.05 月分（改定前）年間 2.00 月分 実施時期 令和5年12月
		その他の増減分	168	扶 養 手 当 △ 120 期 末 手 当 154 勤 勉 手 当 134	職員数の変動、制度改正のはねかえり等に係る増減分

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	352,525 円	295,333 円
	平均給与月額	367,325 円	321,300 円
	平均年齢	47.1 歳	50.9 歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	342,875 円	287,900 円
	平均給与月額	395,100 円	313,867 円
	平均年齢	46.1 歳	49.9 歳

(2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	一般会計の制度
			一般行政職
高 校 卒	円 170,900	円 170,900	円 170,900
大 学 卒	202,400	202,400	202,400

(3) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

()内は、暫定再任用職員

(4) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算等 措 置	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.270750	月分 47.709000	月分 47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

(6) 級別職員数及び標準的な職務内容

区 分	事 務 職				技 術 職			
	級	職員数	構成比	標 準 的 な 内 容	級	職員数	構成比	標 準 的 な 内 容
令和6年1月1日現在	8級	人	%		8級	人	%	
	7級				7級			
	6級				6級	1	33.3	室 長・場 長
	5級	3	75.0	主 査	5級			
	4級				4級			
	3級	1	25.0	主任主事	3級	1	33.3	主任技師
	2級				2級	1	33.4	技 師
	1級				1級			
	計	4	100.0		計	3	100.0	
令和5年1月1日現在	8級	人	%		8級	人	%	
	7級				7級			
	6級				6級	1	33.3	室 長・場 長
	5級	3	75.0	主 査	5級			
	4級				4級			
	3級	1	25.0	主任主事	3級	1	33.3	主任技師
	2級				2級	1	33.4	技 師
	1級				1級			
	計	4	100.0		計	3	100.0	

(7) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	7 人	4 人	3 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4 人	3 人	1 人	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給			
		2 号 給			
		3 号 給			
		4 号 給	4 人	3 人	1 人
		5 号 給			
		6 号 給			
	8 号 給				
比 率 (B)/(A)	57.1 %	75.0 %	33.3 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	8 人	4 人	4 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	5 人	3 人	2 人	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給			
		2 号 給			
		3 号 給			
		4 号 給	5 人	3 人	2 人
		5 号 給			
		6 号 給			
	8 号 給				
比 率 (B)/(A)	62.5 %	75.0 %	50.0 %		

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生 予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 する進捗率
			年 度	年 割 額	左の財源内訳								
					国県支出金	企 業 債	そ の 他						
1 下水道事業費用	1 営業費用	全 体 計 画 直 及 び 事 業 計 画 変 更 業 務	令和6年度	25,630			25,630		25,630	25,630		62.6	
			令和7年度	15,290			15,290				15,290	37.4	
			計	40,920			40,920		25,630	25,630	15,290	100.0	
1 資本的支出	1 建設改良費	芦 崎 終 末 処 理 場 改 築 更 新 工 事	令和6年度	155,000	85,250	69,660	90		155,000	155,000		12.4	
			令和7年度	264,000	139,700	124,300					264,000	21.0	
			令和8年度	837,000	415,800	421,200					837,000	66.6	
			計	1,256,000	640,750	615,160	90		155,000	155,000	1,101,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金	下水道事業 収益
芦崎終末処理場等維持管理業務委託 (令和元年度分)	726,000	令和2年度から 令和5年度まで	570,240	令和6年度	155,760		155,760

令和6年度銚子市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		226,959		
イ 建物	1,464,908			
減価償却累計額	<u>△ 425,533</u>	1,039,375		
ウ 構築物	18,720,055			
減価償却累計額	<u>△ 3,381,891</u>	15,338,164		
エ 機械及び装置	3,141,888			
減価償却累計額	<u>△ 941,116</u>	2,200,772		
オ 工具、器具及び備品	1,710			
減価償却累計額	<u>△ 369</u>	1,341		
カ 建設仮勘定		<u>140,909</u>		
有形固定資産合計			18,947,520	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		<u>494</u>		
無形固定資産合計			494	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>1,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>	
固定資産合計				18,949,014
2 流動資産				
(1) 現金・預金			297,688	
(2) 未収金		71,107		
貸倒引当金		<u>△ 322</u>	<u>70,785</u>	
流動資産合計				<u>368,473</u>
資産合計				<u>19,317,487</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,014,876	
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>254,000</u>	
	固定負債合計		7,268,876
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	858,843	
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	102,000	
(3)	未払金	80,260	
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	5,539	
(5)	その他流動負債	<u>507</u>	
	流動負債合計		1,047,149
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	9,949,155	
(2)	収益化累計額	<u>△ 2,093,139</u>	
	繰延収益合計		<u>7,856,016</u>
	負債合計		<u><u>16,172,041</u></u>

資本の部

6	資本金		2,988,325
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国県等補助金	23,317	
	イ 受贈財産評価額	86,070	
	ウ その他資本剰余金	<u>20,731</u>	
	資本剰余金合計		130,118
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>27,003</u>	
	利益剰余金合計	<u>27,003</u>	
	剰余金合計		<u>157,121</u>
	資本合計		<u>3,145,446</u>
	負債資本合計		<u><u>19,317,487</u></u>

令和5年度銚子市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	538,667		
(2) 他会計負担金	24,645		
(3) その他営業収益	<u>373</u>	563,685	
2 営業費用			
(1) 管渠費	21,423		
(2) ポンプ場費	11,023		
(3) 処理場費	207,243		
(4) 住宅団地下水道費	24,525		
(5) 総係費	86,307		
(6) 減価償却費	964,281		
(7) 資産減耗費	<u>14,211</u>	<u>1,329,013</u>	
営業利益			△ 765,328
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 他会計補助金	462,859		
(3) 長期前受金戻入	433,036		
(4) 雑収益	<u>560</u>	896,457	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>106,410</u>	<u>106,410</u>	<u>790,047</u>
経常収益			24,719
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
当年度純利益			24,717
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>24,717</u></u>

令和5年度銚子市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		226,959		
	イ 建 物	1,464,908			
	減価償却累計額	<u>△ 338,832</u>	1,126,076		
	ウ 構 築 物	18,690,286			
	減価償却累計額	<u>△ 2,701,002</u>	15,989,284		
	エ 機 械 及 び 装 置	3,104,813			
	減価償却累計額	<u>△ 745,210</u>	2,359,603		
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,710			
	減価償却累計額	<u>△ 231</u>	1,479		
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>60,200</u>		
	有形固定資産合計			19,763,601	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア 電 話 加 入 権		<u>494</u>		
	無形固定資産合計			494	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 出 資 金		<u>1,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,000</u>	
	固定資産合計				19,765,095
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			530,633	
(2)	未 収 金		72,031		
	貸倒引当金		<u>△ 379</u>	71,652	
(3)	前 払 金			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>602,285</u>
	資 産 合 計				<u><u>20,367,380</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			7,434,824
	(2) 他 会 計 借 入 金			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		356,000	
	固 定 負 債 合 計			7,790,824
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		916,255	
	(2) 他 会 計 借 入 金			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		102,000	
	(3) 未 払 金		345,211	
	(4) 引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金		5,104	
	(5) その他流動負債		497	
	流 動 負 債 合 計			1,369,067
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		9,827,340	
	(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,667,024</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>8,160,316</u>
	負 債 合 計			<u><u>17,320,207</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			2,827,550
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 県 等 補 助 金	23,317		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	86,070		
	ウ その他資本剰余金	<u>20,731</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		130,118	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	64,788		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>24,717</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>89,505</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>219,623</u>
	資 本 合 計			<u><u>3,047,173</u></u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>20,367,380</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法によって取得の翌年度から行うこととしている。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、千葉県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金及び退職時の特別の事由により生じる負担金は、下水道事業会計において負担しているため、退職給付引当金を計上せず、負担金の支出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6億42万1千円である。